

申請書類記入にあたっての注意事項

申請書類の提出日（9/14～28）を記載してください

第1号様式（第5条関係）

令和2年 月 日

東京都知事殿

所在地・団体名称・役職及び代表者名を記載の上、
法人代表者印を押印してください。

※所在地（印鑑証明書記載のもの）

※押印（印鑑証明書記載のもの）

所在地 東京都〇区〇町〇丁目〇番〇号
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 代表取締役 東京 太郎 印

令和2年度東京都インキュベーション施設運営計画認定申請書

令和2年度東京都インキュベーション施設運営計画認定事業による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

該当する認定区分を囲ってください。

- 1 認定区分
（一般向けインキュベーション施設・女性向けインキュベーション施設・
地域密着型小規模シェアオフィス）
- 2 事業の実施期間
開始予定 認定の日から
完了予定 令和11年3月31日まで
- 3 添付資料
(1) 事業計画書
(2) 会社又は団体等の概要
(3) 過去1年間以上、創業支援の実績を有していることが分かる、具体的な実績内容を記した資料
(4) 既に創業支援施設を運営している場合、創業支援施設の詳細が分かる資料
(5) 施設運営に係る業務委託契約書（該当する場合）
(6) 反社会的勢力の入居排除を確認できる書類（既に運営している場合のみ）
(7) 工事に係る図面（工事前・工事後）（整備・改修のない場合は、既存施設の図面）
(8) 整備・改修箇所が分かる工事前の現地写真の写し（整備・改修のない場合は、既存施設の概要が分かる写真）（別紙1）
(9) 対象物件チェックリスト（別紙2）
(10) 改修承諾書（別紙3）
(11) 建物登記簿謄本（全部事項証明書）
(12) 誓約書（別紙4）
(13) 定款・寄附行為又はこれらに類するもの
(14) 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
(15) 法人の印鑑証明書
(16) 税務署に提出した直近2営業期間の法人税確定申告書の写し（①別表一～十六、②決算報告書等全て）
(17) 所管税務署発行の法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書3の3）
(18) 都税事務所発行の法人事業税及び法人県民税の納税証明書（都外の法人の場合は県税事務所発行の法人事業税及び法人県民税の納税証明書）
(19) 申請前確認書（別紙5）

最長で令和11年3月31日まで
（認定の日から最長8年後の属する年度末日まで）

（注1）区市町村による申請の場合、（2）、（6）、（11）、（13）～（18）の書類は不要。
（注2）用紙はA4を使用してください。

事業計画書

(1) 運営事業者

ふりがな 法人名	かぶしがいいしや〇〇		
	株式会社 〇〇		
代表者	ふりがな 職氏名	だいひょうとりしまりやく とうきょう たろう	
		代表取締役 東京 太郎	
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号		
	TEL	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	FAX	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	E-MAIL	〇〇〇@〇〇〇.jp	
資本金等	50,000千円		従業員数 50人
主たる業種	中分類名	経営コンサルタント業	設立日 (西暦)
	コード(2桁)	72	
連絡担当者	ふりがな 職氏名	そうむぶちよう とうきょう じろう	
		総務部長 東京 次郎	
	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	
	TEL	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	FAX	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	E-MAIL	〇〇〇@〇〇〇.jp	
自社HP	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (URL: http://〇〇〇.jp)		
法人全体の 事業概要 (事業内容・ 目的)	※会社又は団体等の概要(申請に必要な書類NO.3)を添付してください。 <div> <p>○ 法人全体の事業内容（インキュベーション施設運営含む）、事業目的、経営理念等について記載してください。</p> <p>○ 当項目においては、創業支援に関する記載は概略のみを記載し、詳細については、次頁の「申請法人における、過去1年間以上にわたり実施した創業支援実績」に記載してください。</p> </div>		
東京都の 補助事業採択・ 受託事業の実績	※該当ある場合は記入してください。 <div> <p>○ 補助又は受託事業名及び採択年度等を記載してください。</p> <p>○ (公財) 東京都中小企業振興公社における実績についても、過去に採択を受けている場合については記載してください。</p> </div>		

日本標準産業分類項目一覧から、
中分類名及びコードを記入

申請法人における、過去1年間以上にわたり実施した創業支援実績

(※特定の事業に限定した支援や協力・連携事業者等への支援は、創業支援実績には含めません)

※「①創業支援施設運営に関する実績(既存施設の場合)」と「② ①以外の法人における実績」に分けて記載してください。

※原則として下記の表に記載し、これにより難しい場合は表頭の各事項を網羅して分かりやすい形で記載してください。

(行の追加も可) (別に作成した表の貼り付けや別添でも可) (複数ページでも可)

※創業支援実績の具体的内容を記した資料(チラシ、HPプリント等) (申請に必要な書類NO.4)を添付してください。

【①創業支援施設運営に関する実績(既存施設の場合)】

①-1個別の事業者に対する支援

支援対象者 (法人・個人)名	支援対象者(法人・個人)の 事業内容	支援内容・成果	支援回数・期間	入居者・ 卒業者・ 非入居者

○ 申請予定のインキュベーション施設が新設の場合においても、当該申請予定施設以外にインキュベーション施設を運営している場合については、こちらの項目に実績を記載してください。

＜以下、下記【② ①以外の法人における実績】についても共通＞

○ 申請する法人又は団体として、過去1年間以上の創業支援実績が必要となります。法人又は団体の代表者個人の実績・インキュベーションマネージャー個人の実績等については含まれませんのでご注意ください。

○ 適宜、行の拡張・追加をして頂いて結構です(複数枚になっても可)。支援実績について、申請法人又は団体の実施する創業支援の特色が分かるよう、各項目の内容を具体的に・詳細に記載ください。

①-2その他の支援(創業セミナー、相談会等)

実施内容、実施時期、参加人数、成果等を記載してください。

--

【② ①以外の法人における実績】

②-1個別の事業者に対する支援

支援対象者 (法人・個人)名	支援対象者(法人・個人)の 事業内容	支援内容・成果	支援回数・期間	備考

②-2その他の支援

実施内容、実施時期、参加人数、成果等を記載してください。

--

【創業支援実績に係る支援メニューの例】

定期面談、経営相談、事業計画策定支援、資金調達支援、補助金申請支援、マーケティング支援、経理業務支援、法律相談、税務相談、会社設立支援、創業関連セミナー・勉強会、マッチングイベント、入居者又は外部企業との交流会、Webでのプロモーション支援など

(2) 認定(補助)を受けようとする施設の事業内容
(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。)

①創業支援施設概要			
ふりがな	いんきゅべーしょんおふいす〇〇		
施設名称	インキュベーションオフィス 〇〇 (※新設等で未定の場合には、仮称で結構です。)		
住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号		
施設HP	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (URL: http://〇〇〇.jp)		
建物の 所有形態	<input type="checkbox"/> 自社所有(取得年月日: 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 賃貸物件(所有者名: 〇〇不動産株式会社) (賃貸期間: 2011年3月1日 ~ 2022年1月31日)		
施設の 運営形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 運営業務全体を委託 <input type="checkbox"/> 運営業務の一部(主たる委託業務:)を委託 <input type="checkbox"/> その他() ※委託の場合は業務委託契約書を添付してください(申請に必要な書類NO.6)		
運営開始日 (西暦)	2011年4月 (※既に運営している場合)	運用年数	9年5ヶ月 (申請日現在)
認定区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般向け施設 <input type="checkbox"/> 女性向け施設 <input type="checkbox"/> 地域密着型小規模シェアオフィス <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 既存の建物を改修し施設を新設する場合は「新設」としてください。 </div>		
事業計画 区分	<input type="checkbox"/> 新設 <input checked="" type="checkbox"/> 既存 (改修・増床)	<input type="checkbox"/> 新設 <input checked="" type="checkbox"/> 既存	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <small>インキュ施設 整備・運営費 補助金の申請</small>
最寄りの 交通機関	都営大江戸線 都庁前駅 中央改札口 バス 行き 停留所 下車徒歩 1 分 下車徒歩 分		
最寄駅から 施設までの 案内図を添付 してください。	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #f0f0f0;"> ○ 別紙添付でも可。最寄駅から施設までの分かりやすい案内図を添付してください。 </div>		
施設の立地場所 選定理由	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #f0f0f0;"> ○ 利便性等の地域の特徴・強みや、想定する入居者業種との関係(特定業種が集積している地域である等)等を記載してください。 </div>		

②創業支援施設の運営計画

○工事計画（※「工事計画の有無」以降は、該当ある場合のみ記載）

①工事箇所(例)個室整備・LAN敷設等)、②工事概要、③必要性・目的・効果について、工事箇所ごとに具体的に記載してください。

工事計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	工事予定期間 (西暦)	2021年4月～2021年9月
総工事費 (単位:千円)	15,000千円		

※工事に係る図面(工事前・工事後の2種類)(整備・改修のない場合は既存施設の概要が分かる図面)(申請に必要な書類NO.8)、整備・改修箇所が分かる工事前の現場写真の写し(整備・改修のない場合は既存施設の概要が分かる写真)(申請に必要な書類NO.9)、対象物件チェックリスト(申請に必要な書類NO.10)、見積書や積算の内訳が分かるもの(申請に必要な書類NO.11 ※認定は添付省略可)、改修承諾書(申請に必要な書類NO.13)、建物登記簿謄本(申請に必要な書類NO.14)を添付してください。

○ 工事に係る図面については、「縮尺・寸法・各室の用途・避難経路」等を明示した「平面図（縮尺が合っているもの）」を提出してください。

○ 工事後の図面については、添付の記入例を参照の上、緩和措置等、法令根拠及び設計事務所又は施工業者の記名・押印したものを提出してください。

記入例

【①工事箇所】

- (1) 個室整備及び造作家具の設置(施設○階・図面参照)
- (2) LAN敷設(施設○階・図面参照)
- (3) 什器入れ替え(個室・インキュベーションマネージャー室・図面参照)

【②工事概要】

(1) 現在、概ね10㎡以上の個室がないため、概ね10㎡の個室を1室設置するための改修工事を行う。整備にあたっては、約5㎡の個室2室を連結し、概ね10㎡の個室を1室確保する。このことに伴い、新設する概ね10㎡の個室に造作家具を設置する。

(2) ネット環境再構築のため、LAN配線の引き直しを行う。

(3) 個室・インキュベーションマネージャー室の什器をより利便性の高い、使いやすいものに入れ替えを行う。

【③工事の必要性・目的・効果】

- (1)
 - (2)
 - (3)
- 上記①・②に記載した工事計画の【必要性】・【目的】・【効果】について、工事箇所ごとに具体的に記載してください。

○施設内各室の構成等と利用プラン・料金体系(その1)

①個室・ブース席・コワーキングスペース・会議室・スタッフルーム、託児スペース等の施設内各室の構成と、②共用設備、サービス、③利用プラン・料金体系、プランごとの利用者数が明確に分かるように記載してください。

記入例

認定区分ごとの
面積等の要件

■ 一般向け施設

①5～10㎡未満の個室数 計10室(面積 計52.036㎡)

②10㎡以上の個室数 計1室(面積 計10.473㎡)

⇒①+②合計62.509㎡

□ 女性向け施設

・オフィススペース 計 ㎡

・託児スペース等 計 ㎡

□ 地域密着型小規模シェアオフィス

□ 空き家又は既存施設を活用し、概ね5人以上のワークスペースがある

・ワークスペースの席数 計 人分、計 ㎡

□ 区市町村の推薦を得ている

面積は内法計算で記
載してください。

※原則として下記の表に記載し、これにより難しい場合は表頭の各事項を網羅して分かりやすい形で記載してください。(行の追加も可)(別に作成した表の貼り付けや別添でも可)(複数ページでも可)

※工事に係る図面(工事前・工事後の2種類)(整備・改修のない場合は既存施設の概要が分かる図面)(申請に必要な書類NO.8)、整備・改修箇所が分かる工事前の現場写真の写し(整備・改修のない場合は既存施設の概要が分かる写真)(申請に必要な書類NO.9)を添付してください。図面には、面積要件に該当する個室、託児スペース等は線で囲うなどして明確に示してください。

①個室・ブース席・コワーキングスペース・会議室・スタッフルーム、託児スペース等の施設内各室の数、面積等

【個室】

部屋番号	広さ(㎡)	利用可能人数	月額賃料	その他費用	面積要件の該当の有無	既存の場合入居の有無
1	5.006㎡	○人	月額:○円	【費用項目】○円	有	有
2	5.215㎡	○人	月額:○円	5㎡未満の個室:無	有	有
3	10.473㎡	○人	月額:○円	5㎡以上の個室:有	有	有
4	5.284㎡	○人	月額:○円	【費用項目】○円	有	無
5	5.284㎡	○人	月額:○円	【費用項目】○円	有	有
6	5.256㎡				有	無
7	5.062㎡				有	有
8	5.062㎡				有	有
9	5.062㎡				有	有
10	5.062㎡	○人	月額:○円	【費用項目】○円	有	有
11	5.743㎡	○人	月額:○円	【費用項目】○円	有	有

この場合、部屋番号1～11の個室は全室5㎡以上のため、「面積要件の該当の有無」は全て「有」になり、合計面積の62.509㎡が上記「認定区分ごとの面積等の要件」に記載の面積㎡と一致

認定区分「地域密着型小規模シェアオフィス」では、ワークスペースの席数を「用途等」欄に記載のこと。

【その他】

名称	広さ(㎡)	用途等	面積要件の該当の有無	備考
コワーキングスペース	○㎡	複数の会員が実務、打合せ等で利用可能。席数10人分。	無	○○○
ブース席	○㎡		無	○○○
インキュベーション マネージャー室	3.137㎡	「女性向け施設」かつ「オフィススペースとして供する部屋」についてのみ「有」となります。	無	○○○
会議室	○㎡		無	○○○
託児スペース	○㎡	※詳細は8ページ「託児スペース等の詳細」に記載のこと		

②共用設備、サービス

複合機、wi-fi、自動販売機、フリースタイルコーナー、郵便物受取、ロッカー、住所登記利用可 等

③利用プラン・料金体系、プランごとの利用者数(現況・計画)

※上記①、②の利用に当たっての利用プラン・料金体系、プランごとの利用者数(既存施設の場合の現況と、本事業計画における計画数)を記載してください。

例)「個室利用」「コワーキングの固定デスク利用・フリーデスク利用」「月極利用・スポット利用」「その他付随サービス」等のプランと料金が分かるように記載してください。①、②の記載内容と重複しても差し支えありません。

※託児サービスについては次ページの「○施設内各室の構成等と利用プラン・料金体系その2(託児スペース等の詳細)」に記載してください。

【現況】 ※申請予定のインキュベーション施設が既存施設の場合

利用プラン	料金体系	利用者数
個室利用	月額:〇〇円	1室あたり〇名・全室合計〇名
コワーキング・固定デスク利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
コワーキング・フリーデスク利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
月極利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
スポット利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
〇〇サービス	月額:〇〇円	月:〇〇人
.....

【計画】

利用プラン	料金体系	利用者数
個室利用	月額:〇〇円	1室あたり〇名・全室合計〇名
コワーキング・固定デスク利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
コワーキング・フリーデスク利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
月極利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
スポット利用	月額:〇〇円	月:〇〇人
〇〇サービス	月額:〇〇円	月:〇〇人
.....

施設面

- ・託児スペースの面積 計**65.705m²**（※前ページの記載と一致させること）
- ・託児スペースを、図面上（申請に必要な書類NO.8）で線で囲うなどして明示してください。

運宮面

①児童福祉法上の分類 (該当する箇所をチェックをつけてください)

	認可保育所		認可外保育施設
	地域型保育事業		認証保育所
	家庭的保育事業		家庭的保育事業
	小規模保育事業		事業所内保育施設
	事業所内保育事業		企業主導型保育事業
	居宅訪問型保育事業		その他施設
	一時預かり事業		
	児童福祉法上の届出対象外施設(セミナーや相談利用時のみ短時間預かる等の場合)		
	児童福祉法上の保育施設には該当しない。		

②直営・委託の別

✓	直営
	委託(受託事業者名称:

「一時預かり事業」以下にチェックをつけた場合は、
認可外保育施設と同等の機能を有することがわかる書類を添付
してください。

③提供するサービス

a.サービス内容、b.サービス提供時間、c.利用料金、d.定員及び託児の年齢制限等、e.託児サービス従事者数(保育士の有無を含む)、f.託児1人当たり面積、g.損害賠償保険の加入の有無 以上、すべての項目について記載してください。

【a.サービス内容】

通常保育サービス(お子様の受け入れ、お散歩、昼食介助、排泄解除、昼寝解除等)
一時保育サービス(保護者の就労や冠婚葬祭等の理由により、一時的に子どもを預かるサービスを実施)

【b.サービス提供時間】

通常保育サービス・・・平日7:00～20:00、土日祝日:9:00～17:00
一時保育サービス・・・平日9:00～17:00

【c.利用料金】

通常保育サービス(月額制)・・・0歳:●●●円、1～2歳:●●●円、3歳:●●●円、4～5歳:●●●円
一時保育サービス(スポット利用制)・・・①施設利用者:●●●円/時、●●●円/日 ②一般利用者:●●●円/時、●●●円/日

【d.定員及び託児の年齢制限等】

0歳:3名、1~2歳:6名、3~5歳:10名

【e.託児サービス従事者数(保育士の有無を含む)】

●名(うち、保育士資格者●名)

【f.託児1人当たり面積】

0～1歳:●m²以上、2歳以上:●m²以上確保

【g.損害賠償保険の加入の有無】

加入有

④託児サービス利用者に関する条件

(例:「施設利用者は全員利用可能」「地域の希望者も受け入れ」等)

- 施設利用者は全員利用可能
- 地域の希望者も受け入れ

⑤ 運営方針・特色等

①から④に記載しきれない事項についてもあわせて記載してください。

- 申請するインキュベーション施設における託児スペース等を運営するにあたっての方針や特色について記載してください。
- 上記①～④に記載しきれない事項についても合わせて記載してください。

※必要に応じ、適宜、行を広げて記載してください(複数頁でも可)。

※上記内容を記載した既存資料、ホームページのプリント等がある場合は添付してください(申請に必要な書類NO.23)

○運営方針(施設のテーマ・特徴・社会的貢献性等)について具体的に記載してください。

【施設のテーマ】

【施設の特徴・強み】

【社会的貢献性】

【.....】

○主な利用者(業種、年齢、女性又は子育て中の方、地域の方等、具体的に)について、現況と、本事業計画における予定を記載してください。

【現況】 ※申請予定のインキュベーション施設が既存施設の場合

業種:

年齢層:

女性又は子育て中の方(※主に「女性向け施設」の場合):

地域の方(※主に「地域密着型小規模シェアオフィス」の場合):

【本事業計画における計画】

業種:

年齢層:

女性又は子育て中の方(※主に「女性向け施設」の場合):

地域の方(※主に「地域密着型小規模シェアオフィス」の場合):

○利用者の募集方法・審査方法について具体的に記載してください。

【募集方法】

【審査方法】

○ 既に施設を運営している場合は、「反社会勢力の入居排除を確認できる書類」（申請に必要な書類No.7）を添付してください。

※例：客観的に確認できる記載がある入居審査基準または入居案内、施設のホームページ等

○利用者に対する起業家の割合（一般向けの場合）、利用者に対する女性起業家又は子育て中の方の割合（女性向けの場合）、利用者に対する地域の起業家の割合（地域密着型小規模シェアオフィスの場合）について、現況の割合と、本事業計画における予定割合を記載してください。（起業家とは、概ね創業前又は創業5年未満の利用者としてください。）

【現況の利用者に対する起業家/女性起業家又は子育て中の方/地域の起業家の割合】

【本事業計画における利用者に対する起業家/女性起業家又は子育て中の方/地域の起業家の割合】

○ 「利用者に対する起業家の割合（一般向けの場合）」、「利用者に対する女性起業家又は子育て中の方の割合（女性向けの場合）」、「利用者に対する地域の起業家の割合（地域密着型小規模シェアオフィスの場合）」について、具体的な定めはありませんが、募集要項P4～の【必須要件】に記載の「（女性向けの場合：主に女性又は子育て中の方で、）創業前又は創業5年未満の入居者が常時入居することを前提としている」施設であることがわかるように記載してください。

○卒業時点での想定している起業家のあるべき姿を具体的に記載してください。

○ 会社規模・収益状況（単年度で黒字化等）・従業員数・株式上場の有無等、施設の支援により入居者をどの程度まで成長させることを想定しているかを具体的に記載してください。

○運営体制(起業予定者等に対する支援体制、支援に携わる連携事業者、インキュベーションマネージャーやスタッフの配置計画等)について具体的に記載してください。
インキュベーションマネージャーの勤務体制(週5日勤務等)については明記してください。

○「起業予定者等に対する支援体制」については、支援に関する申請法人の組織体制・人員配置等について記載してください。

○「支援に携わる連携事業者」については、税理士・弁護士・中小企業診断士等、連携している外部専門家等の有無、連携体制及び連携により起業予定者等に提供するサービスの内容について記載してください。

○「インキュベーションマネージャー（以下「IM」）やスタッフの配置計画」については、人数・勤務体制（週●日勤務等）等を具体的に記載してください。また、配置計画については、募集要項P4～の【必須要件】に記載のとおり、「IMが常駐又は定期的に施設を訪問する計画」であり、入居者に対し継続的な支援を行うことができる体制であることを想定しています。

○インキュベーションマネージャー及びスタッフが決まっている場合には、一人別に経歴・保有資格・支援実績を記載してください。未定の場合は、どのような支援実績・資格を持つ者を配置する予定かを記載してください。

○IMについては、特定の資格等は必須ではありませんが、具体的な創業支援実績を有し、入居者への経営相談、各種サポート支援等を実施できる方を想定しています。

○事業実施内容

①起業予定者等に対する支援メニューの内容、②実施時期、③頻度、④利用料(又は無料)、等を含めて、具体的に記載してください。

※上記内容を記載した既存資料、ホームページのプリント等がある場合は添付してください(申請に必要な書類NO.23)。

○各年度の到達目標(営業利益、入居(利用)者数、支援の起業家数等を記載してください。)

当該インキュベーション施設の8年分の到達目標を記載して下さい。
(行の追加も可)(別に作成した表の貼り付けや別添でも可)(複数ページでも可)

【運営1～4年目】

〔単位:千円〕

期 間	1年目	2年目	3年目	4年目
ア 売上高	0	0	0	0
家賃収入				
利用料収入				
その他				
イ 販売管理費	0	0	0	0
人件費				
賃借料				
その他				
ウ 営業利益(ア-イ)	0	0	0	0
積算根拠	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい

入居(利用)者数(人)				
支援者数(人)				

【運営5～8年目】

〔単位:千円〕

期 間	5年目	6年目	7年目	8年目
売上高	0	0	0	0
家賃収入				
利用料収入				
その他				
販売管理費	0	0	0	0
人件費				
賃借料				
その他				
営業利益	0	0	0	0
積算根拠	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい	【売上高】 ・家賃収入 @〇〇千円×△室 ・利用料収入 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい 【販売管理費】 ・人件費 @〇〇千円×△人 ・その他 主な内訳を記載して下さい

入居(利用)者数(人)				
支援者数(人)				

○期待される効果(本事業によってもたらされる効果を具体的に記載してください。)

(3)事業実施スケジュール(8か年)
※必要に応じ適宜枠を増やしてください。

[illegible]

区 分		金額(千円)	資金の調達先
自己資金		0	
自己資金内訳			
借入金		0	
借入金内訳			
その他		0	
その他内訳			
合計額		0	

- ・当該インキュベーション施設の単体収支を記載すること。
- ・「インキュベーション施設整備・運営費補助事業」の補助金は収入として記入しないこと。
- ・事業実施資金の調達内訳の「合計額」と初年度の「前期繰越現金・当座預金（A）」の金額を一致させること。
- ・事業実施資金の調達内訳の「自己資金内訳」は**自己資金の種類別**に記入すること。
- ・事業実施資金の調達内訳の「借入金内訳」は**金融機関等からの借入先**に記入すること。

(自 年 月 日至 年 月 日)

[illegible]

(別紙1)

**インキュベーション施設運営計画認定事業・インキュベーション施設整備・運営費補助金申請用
工事前現場写真**

※整備・改修のない場合は、既存施設の概要が分かる写真を添付してください。

※適宜枠を増やしてご使用ください。

※ 整備・改修箇所がわかる工事前の現場写真の写しを複数枚添付してください

【コメント】

※ 整備・改修箇所がわかる工事前の現場写真の写しを複数枚添付してください

【コメント】

対象物件チェックリスト

事業者名	株式会社〇〇
施設名	創業支援施設△
種類	新築・改修工事あり・改修工事なし（いずれかに○をして下さい）

1 建物全体について

(1)	建築年月	西暦2010年(築10年)	建築年と築年数を御記入下さい。		
(2)	用途地域	商業地域	事務所運営が可能な用途地域であるか	YES	NO
(3)	容積率	400%	容積率がオーバーしていないか	YES	NO
(4)	建蔽率	80%	建蔽率がオーバーしていないか	YES	NO
(5)	アスベストの有無	あり・なし	解体工事、改修工事を伴う場合、アスベストが発生しないか	YES	NO

2 事務所全体について

(1)	二方向避難		二方向避難が確保されているか	YES	NO
(2)	誘導灯・誘導標識		必要な箇所に誘導灯・誘導標識が設置されているか	YES	NO
(3)	非常用進入口	あり・なし	3階以上、高さ31m以下の場合、非常用進入口は確保されているか	YES	NO
(4)	廊下の幅	1.2m	建築基準法を満たす廊下幅が確保されているか (両側居室1.6m以上、片側居室1.2m以上) ※最も狭い廊下幅を御記載下さい。	YES	NO

(1): 平面図に避難口を御記入下さい。

(4): 緩和措置等がある場合は、法令根拠とその内容について御記載下さい。

○緩和措置等

- () 居室の床面積の合計が200㎡(地下の場合は100㎡)以下
- () その他 ()

3 事務所(個室)について

A 【欄間オープンの場合】 個室のあるフロア毎に判断して下さい

(1)	換気・排気方法	自然換気・機械換気	建築基準法を満たす換気・排気が確保されているか	YES	NO
(2)	排煙		建築基準法を満たす排煙設備が設置されているか	YES	NO
(3)	消防設備		消防法上必要な煙感知器、熱感知器等が設置されているか	YES	NO

(2): 緩和措置等がある場合は、下記の該当するものに○をしてください。

○排煙設備設置免除

- () 施行令126条の2
- () 建設省告示第1436号-四-二-(2)
- () 建設省告示第1436号-四-二-(4)
- () その他 ()

B 【欄間クローズの場合】 各個室毎に判断して下さい

(1)	換気・排気方法	自然換気・機械換気	建築基準法を満たす換気が確保されているか	YES	NO
(2)	排煙		建築基準法を満たす排煙設備が設置されているか	YES	NO
(3)	消防設備		消防法上必要な煙感知器、熱感知器等が設置されているか	YES	NO

(2): 緩和措置等がある場合は、下記の該当するものに○をしてください。

○排煙設備設置免除

- () 施行令126条の2
- () 建設省告示第1436号-四-二-(2)
- () 建設省告示第1436号-四-二-(4)
- () その他 ()

4 関係各署への事前相談について

(1)	建築主事への確認		工事計画を担当地区の建築主事に事前に相談したか	YES	NO
(2)	消防署への確認		工事計画を担当地区の消防署に事前に相談したか	YES	NO

5 その他

- 新築工事(建築確認申請を伴う大規模修繕工事の場合も含む)の場合は、工事完了後に「確認済証」、「検査済証」、「消防の検査結果通知書」等を御提出いただきます。
- 改修工事の場合は、「消防用設備等点検結果報告書」を現地調査の前までに御提出いただきます。また、工事完了後に「消防の検査結果通知書」等の関連書類を御提出いただきます。

(別紙 3)

借主（認定申請者・補助金申請者）

(団体名)

(代表者職氏名)

様

改修承諾書

工事期間 年 月 日 ～ 年 月 日 (予定)

工事場所

(施設名) ()

工事内容

上記の改修工事を行うことを承諾します。

年 月 日

貸主

住所

代表者職氏名

印

(別紙4)

東京都知事 殿

誓 約 書

インキュベーション施設運営計画認定事業による事業認定の申請を行うにあたり、当該申請により認定を受けようとする事業者（代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約します。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

年 月 日

事業者 所在地
名 称
代表者氏名

印

所在地・団体名称・役職及び代表者名を記載の上、法人代表者印
（印鑑証明書記載のもの）を押印してください。

※ この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者を言う。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

(別紙5)

令和2年度 インキュベーション施設運営計画認定事業 申請前確認書

以下、No1～17まで、

回答欄に○をつけてください。申請書を提出される前に下記確認事項に回答してください

No	確認事項	ご回答		事務局確認
1	入居者用の個室について各認定区分に定める面積要件を満たしており、かつ、女性向け施設の場合は託児スペース等を設置している。	はい	いいえ	
2	創業前又は創業5年未満の入居者が常時入居することを前提としている。	はい	いいえ	
3	関係法令(建築基準法、消防法等)を遵守した施設である。	はい	いいえ	
4	工事計画を有する場合は、施設運営のレベルアップに寄与するものであって、認定後1年以内に着工するもの又は申請時点で竣工していないものである。	はい	いいえ	
5	申請時点において、過去1年間以上、創業支援実績を有している。 (※特定の事業に限定した支援や連携・協力事業者への支援は含まない。)	はい	いいえ	
6	インキュベーションマネージャーの配置が具体的に計画されている。	はい	いいえ	
7	暴力団関係者の入居を排除している。	はい	いいえ	
8	認定期間中、申請する事業計画に従って継続して実施する予定である。	はい	いいえ	
9	法人事業税、法人住民税、法人税、消費税等を滞納していない。	はい	いいえ	
10	過去に東京都中小企業振興公社・国・都道府県・区市町村等から補助を受け、不正等の事故を起こしていない。	はい	いいえ	
11	会社更生法又は民事再生法による申立て等、補助対象事業の継続性について不確実な状況が存在しない。	はい	いいえ	
12	事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する。	はい	いいえ	
13	東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業等、都の認定先として社会通念上適切ではないと判断されるものではない。	はい	いいえ	
14	本申請に係る申請書類一式及び審査経過について、東京都中小企業振興公社へ写しを送付することを了承する。	はい	いいえ	
15	本申請に係るインキュベーション施設について、都が現地調査(工事を実施する場合、工事内容の調査も含む)を行うことを了承する。	はい	いいえ	
16	申請が採択された場合、本事業内容を公開することに同意する。	はい	いいえ	
17	「インキュベーション施設運営計画認定事業募集要項」の記載内容を全て確認した。	はい	いいえ	

上記の内容に間違いありません。

令和2年 月 日

運営事業者名・代表者職氏名を記入の上、法人代表者印
(印鑑証明書記載のもの)を押印してください。

運営事業者名

株式会社〇〇

申請書類の提出日(9/14～
9/28)を記載してください。

代表者職氏名

代表取締役 東京 太郎

印